

企業版ふるさと納税

日本精鉱が養父市に 初の寄付で400万円

産地補助や施設などに活用されるアンチモニウム

製錬所でつながり

国内トップメーカーである日本精鉱㈱(本社・東京都、植田製錬所長)はこのほど、国内生産を一手に担う中洲製錬所(大川友所長)を擁する養父市に400万円の企業版ふるさと納税を初めて行った。10日には市役所で植田社長(63)から大林製二市長に目録が手渡された。

中洲製錬所は同市吉井にあり、1500年代に開山した中洲金山からつむぐ歴史がある。これまでから同社は近隣地にある市立の小中一貫校、開成学園へ機材を寄付するなど、地域貢献に努めてきた。今回は1955年の創業から90周年を境

えたりともあり、「能力や個性を最大限発揮



大林市長(左から2人目)に目録を手渡す植田社長(同3人目)。(養父市役所で)

できる暮らし」を支援したいと寄付を決めた。

植田社長は「SDG&に注力する中で、地方自治に役立つこのごとの企業版ふるさと納税を選択した。微力ではあるが活力ある暮らしに役立ててもらえれば」と話し、今後継続的な取り組みにしたい考えを示した。市では来年度以降の養父市・拡充事業に活用したい(四万)